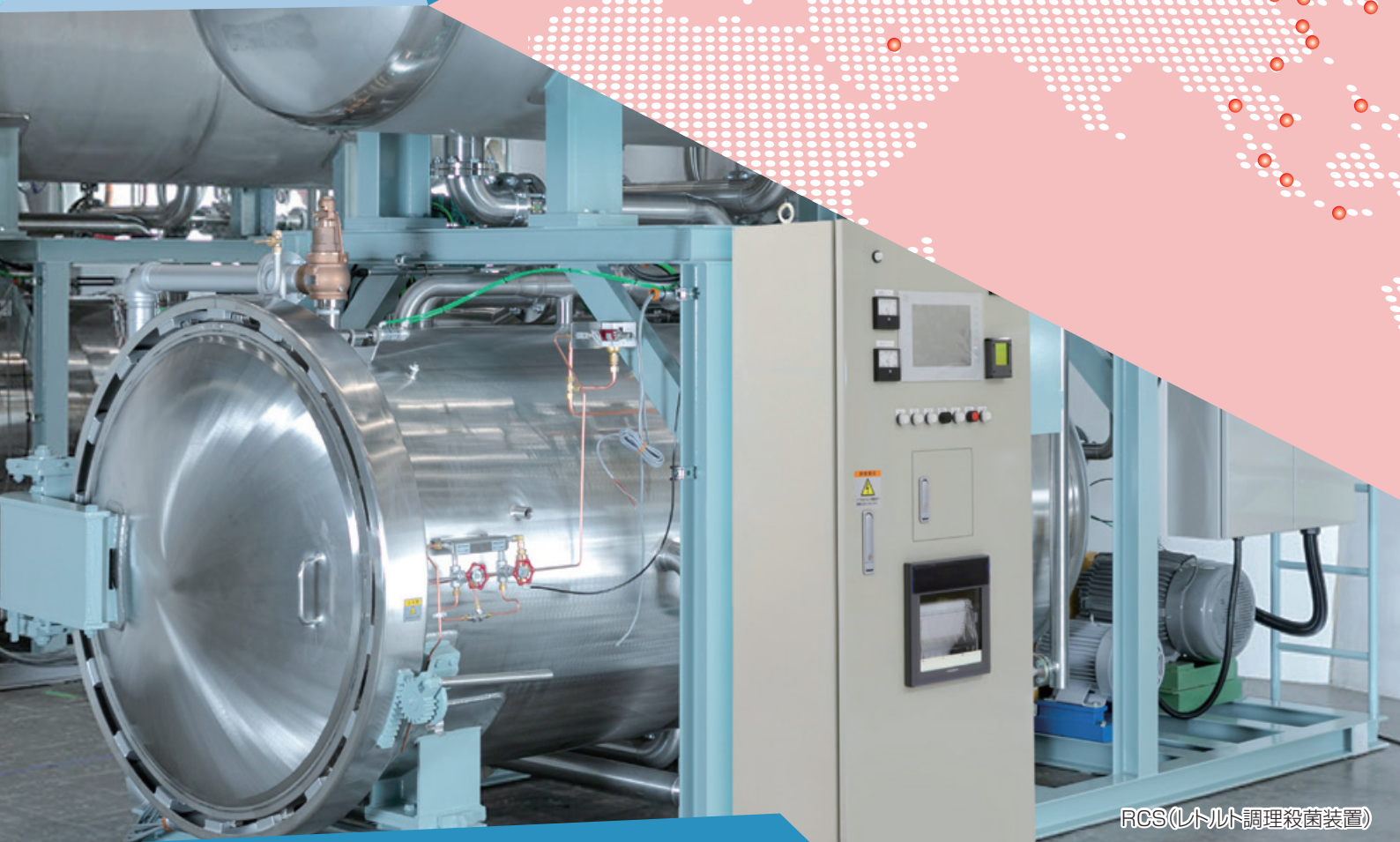


日阪通信

第93期

2021.4.1—2022.3.31



RCS(レトルト調理殺菌装置)

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第93期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復の動きが見られました。国内経済においても、製造業の生産活動は回復基調となりました。足元ではウクライナ情勢の悪化により更なる資源価格の高騰、部材需給の逼迫が懸念されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループの受注高は、34,685百万円(前年度比23.2%増)となりました。熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業が好調に推移したことにより増加となりました。売上高は、30,085百万円(同5.8%増)となりました。好調な受注環境に加え豊富な受注残があったことから、主要3セグメント全てにおいて増収となりました。

利益面では、売上高の増加や熱交換器事業におけるセールスマックスの改善があったことなどにより、営業利益は1,819百万円(同29.1%増)となり、経常利益は2,270百万円(同28.6%増)となりました。また、政策保有株式の縮減による特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,058百万円(同69.8%増)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年6月 代表取締役社長

竹下好和

39%

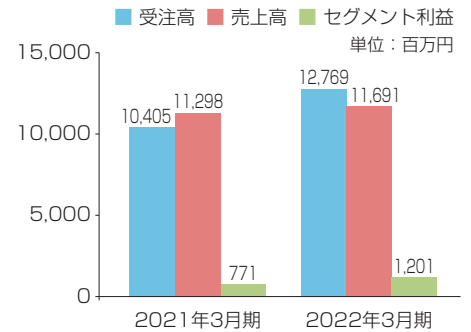
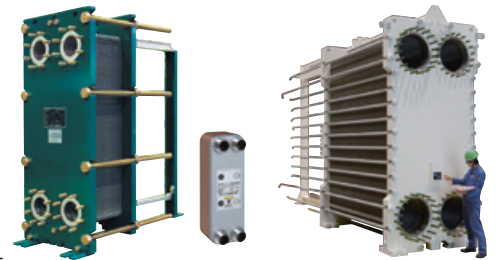
熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、12,769百万円（前年度比22.7%増）となりました。半導体や空調、産業機械向けの中小型汎用品、船舶の新造案件やメンテナンスが好調に推移したほか、プラント向けのメンテナンス関連を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、11,691百万円（同3.5%増）となりました。中小型汎用品やプラント向けのメンテナンス関連が好調に推移し増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、セールスマックスの改善などにより、1,201百万円（同55.8%増）となりました。



46%

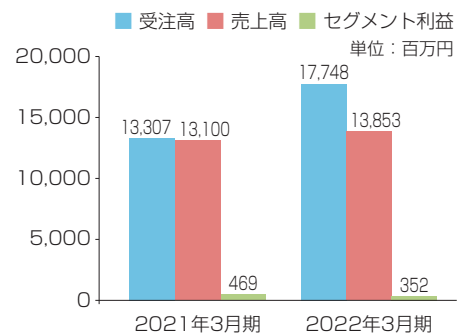
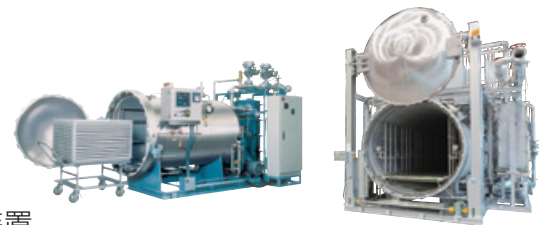
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、17,748百万円（前年度比33.4%増）となりました。食品機器、染色仕上機器の引き合いが回復基調にあったほか、医薬機器で大口案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、13,853百万円（同5.7%増）となりました。新型コロナウイルスワクチン向けの培養プラントをはじめ医薬機器の納入案件が増加したほか、中国向けに染色仕上機器の大口案件があったことから増収となりました。

セグメント利益は、不採算案件に引当金を計上したことなどにより、352百万円（同24.8%減）となりました。



15%

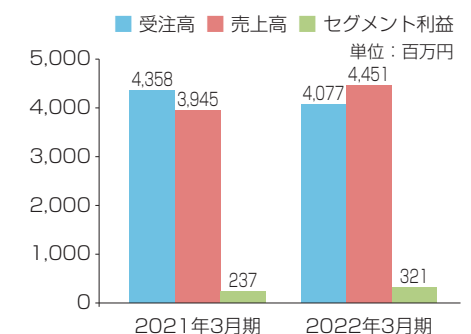
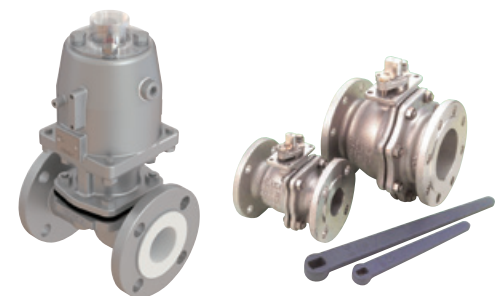
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、4,077百万円（前年度比6.4%減）となりました。化学業界向けが半導体不足に起因する調達部品不足や原材料高などで設備投資にブレーキがかかったことや、海外大口案件の反動減があったことなどにより減少となりました。

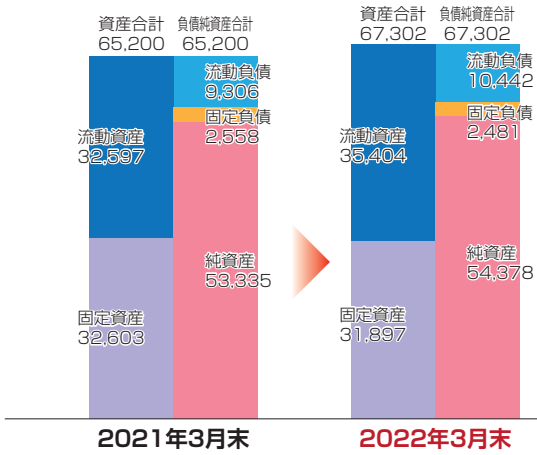
売上高は、4,451百万円（同12.8%増）となりました。化学業界向けに豊富な受注残があったことなどにより増収となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したことなどにより、321百万円（同35.0%増）となりました。



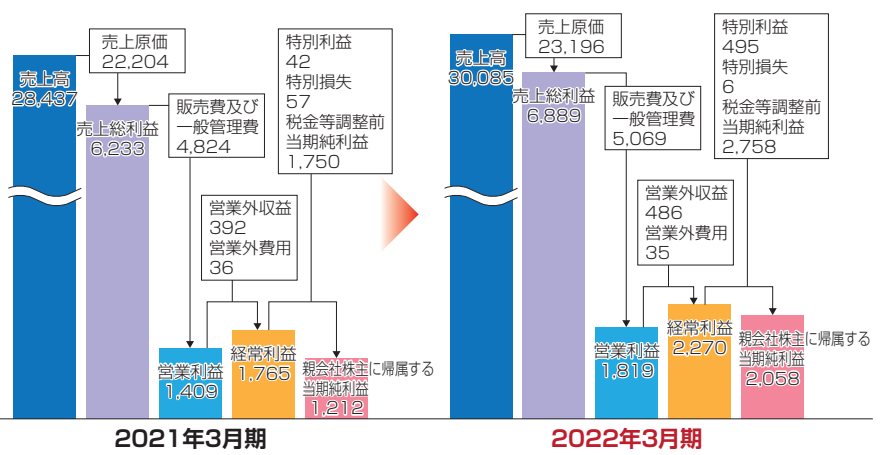
連結貸借対照表の概要

単位：百万円



連結損益計算書の概要

単位：百万円



トピックス

TOPICS



遠隔サポート・メンテナンス体制の提供

FA、IoTにより省人化・省力化を支援

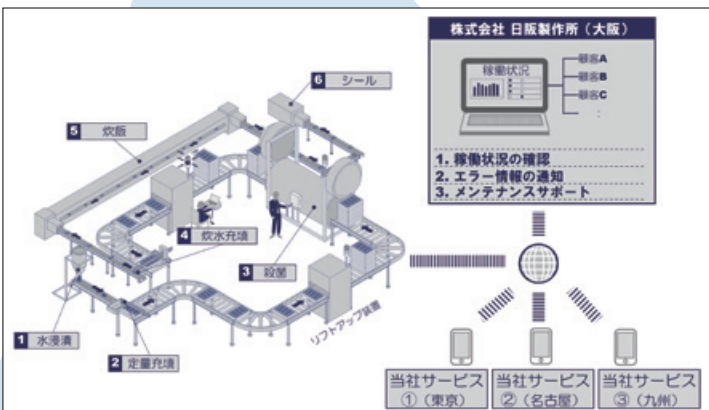
当社は様々な社会課題に対して当社の価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指して事業を行っております。現在、多くの業界で人手不足が課題となっております。当社はその解決のため、FA（生産工程の自動化）やIoT導入の提案により、お客様の工場の省人化・省力化を支援しております。

IoTを用いた遠隔サポート・メンテナンス体制の提供

下記のイラストは、当社の無菌包装米飯（パックご飯）製造プラントを示したものです。このようなプラントの様々な箇所にセンサーなどを取り付け、インターネットを通じてデータ通信を行うことで遠隔サポート・メンテナンスを行うことが可能となります。

これにより、お客様は機械の稼働状況や食品の製造状況に関する各種データを可視化できるほか、トラブル対応を迅速化し、作業効率化、生産性向上を図ることができます。当社としても、蓄積したデータを活用し、新たな製品開発やサービスの向上に役立ててまいります。

IoTを用いた食品機器における遠隔サポートのイメージ



生産能力強化のため 奈良県生駒市に新事業所を建設開始

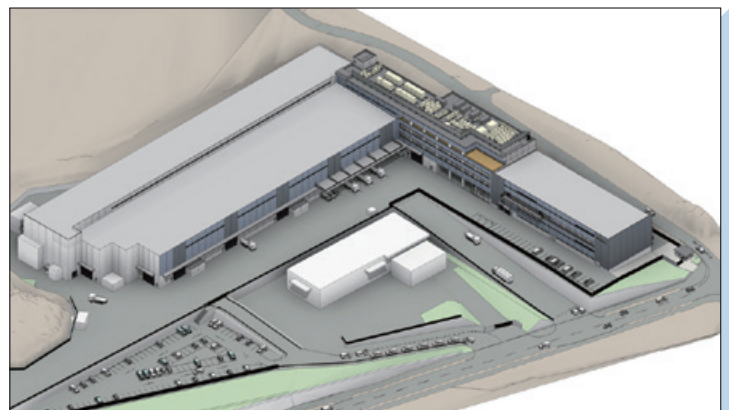
奈良県生駒市に新事業所を建設

奈良県生駒市で新しい工場である生駒事業所の建設を開始いたしました。この工場はプロセスエンジニアリング事業の生産拠点として計画しており、今後ますます需要の高まりが予想される食品機器や医薬機器、さらに染色仕上機器で構成される同事業の生産体制強化の要となります。2023年秋に竣工を予定しており、平屋建ての広い工場に最新の生産設備を導入することで、生産量の拡大と併せ、生産性向上にも取り組みます。

鴻池事業所の生産体制を再構築

また、既存の工場である鴻池事業所（大阪府東大阪市）では、移転するプロセスエンジニアリング事業の生産スペースを活用し、熱交換器事業とバルブ事業の生産能力を増強する予定です。これら生駒事業所の新設、鴻池事業所の生産体制強化により、当社グループの連結売上高を500億円に拡大する計画です。

生駒事業所（完成予想図）
※中央の建物は他社事業所



単位：百万円

区分	年度	第89期 (2018年3月期)	第90期 (2019年3月期)	第91期 (2020年3月期)	第92期 (2021年3月期)	第93期 (2022年3月期)
受注高	高	28,914	30,669	31,952	28,165	34,685
売上高	高	26,891	30,939	32,511	28,437	30,085
営業利益	益	1,607	2,040	2,274	1,409	1,819
経常利益	益	1,963	2,337	2,573	1,765	2,270
親会社株主に帰属する当期純利益		1,927	1,596	2,080	1,212	2,058
1株当たり当期純利益(円)		64.56	53.48	73.39	43.14	73.19
総資産	産	60,275	63,041	60,566	65,200	67,302
純資産	産	51,014	51,691	50,831	53,335	54,378
1株当たり純資産(円)		1,708.71	1,731.40	1,804.13	1,893.12	1,927.39
年間1株当たり配当額(円)		20	20	20	30	30
配当性向(%)		31.0	37.4	27.3	69.5	41.0
純資産配当率・D O E (%)		1.2	1.2	1.1	1.6	1.6

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期の期首より適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を通して適用した後の指標等となっております。

CORPORATE PROFILE

会社概要 (2022年3月31日現在)

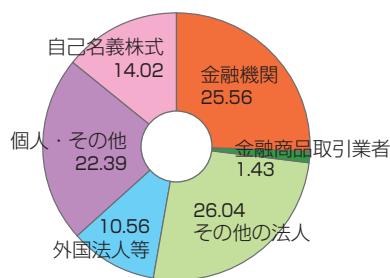
社名 株式会社日阪製作所
HISAKA WORKS, LTD.
創業 1942年5月
資本金 41億5千万円
従業員数 連結919名 単体648名
本社所在地 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
支店・工場 東京支店(東京都中央区)
名古屋支店(愛知県名古屋市)
九州支店(福岡県福岡市)
北九州支店(福岡県北九州市)
鴻池事業所(大阪府東大阪市)
青梅事業所(東京都青梅市)
主要な子会社 マイクロゼロ株式会社(東京都立川市)
旭工業株式会社(東京都青梅市)
小松川化工機株式会社(東京都千代田区)
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア)
日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長 社長執行役員 竹下好和
取締役 常務執行役員 太田光治
取締役 常務執行役員 飯塚正志
取締役 常務執行役員 船越俊之
取締役 常務執行役員 宇佐美俊哉
取締役(社外) 水元公二
取締役(社外) 角野佑子
取締役 常勤監査等委員 中道貢
取締役 監査等委員(社外) 仲井晃
取締役 監査等委員(社外) 藤田典之

株式状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株
発行済株式総数 32,732,800株
株主数 5,332名
所有者別持株比率(%)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,829,900株	10.05%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,277,500株	8.09%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.97%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.41%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.24%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.23%
株式会社タクマ	642,000株	2.28%
日阪製作所協力業者持株会	616,886株	2.19%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	607,159株	2.15%
日阪製作所従業員持株会	519,948株	1.84%

(注)自己株式(4,590,649株)は除外しております。

STOCK INFO.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.hisaka.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。